

### 資料 3

#### 耐震診断、躯体調査及び耐震改修工事についての質問回答書

##### I 耐震診断関係

- 1 コア圧縮試験は（財）青森県工業技術教育振興会（八戸工業大学内）で実施しました。圧縮試験成績書を提出します。（別紙、試験成績書）  
圧縮試験写真はありません。
- 2 試験用コアは建物全体の強度が推定できると考えられる箇所から各階ごとに 3 本以上のコアを採取することになっています。  
標準偏差についてはコンクリートの圧縮強度は各階のコアの平均値から標準偏差の 1/2 を差し引いた値を各階の推定強度として算定します。  
（出典：2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準同解説 P57）
- 3 (1) 2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準同解説 P57 にならって強度を決定しています。  
  
(2) 2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準同解説 P57 にならって強度を決定しています。
- 4 設計図および調査結果がない場合の材料強度は P61 解表 2.6-2 により、建設年次 1969 年で  $F_c=180$  としています。  
（出典：2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準同解説 P61）
- 5 (1) 4 の回答と同じ。  
(2) 4 の回答と同じ。
- 6 構造耐震判定指標  $I_{so}=0.9$  は業務仕様書に記載されています。  
打合せにおいて、用途係数等確認させていただいた結果  $I_{so}=0.9$  で進めることになりました。（別紙、設計打合せ議事録）
- 7 6 の回答により、0.9 としたことから、その結果、X 方向 1・2 階と棟屋、Y 方向の 1 階で判定指標を満足しない結果になりました。（別紙、評価書 耐震診断結果）
- 8 1 の回答と同じ。

## II 躯体調査関係

- 1 内容的は同様と思います。
- 2 (1) 本躯体調査においては「公立建物の耐力度調査」を参考に試験結果を基に供用限界期間を判断したものです。  
  
(2) (1) と同じ。

## III 耐震改修工事設計監理業務関係

- 1 特記仕様書の通りです。
- 2 耐震診断時は耐震判定指標を満足しなかったため、補強設計において構造耐震判定指標（補強目標性能）は  $R_{Iso}=0.75$  にしました。
- 3 一般的に建物の長寿命化のために行われる大規模改修工事を実施すると 30 年程度寿命が延びると言われております。しかしながら、七戸町が実施した H29 年度の役場本庁舎耐震改修工事については長寿命化を図る目的の工事ではないため構造的には耐震性が向上しますが仕上げ材や設備関係を含めた寿命が延びることはございません。
- 4 評定書を取得して、成果品に添付されています。  
(別紙、本庁舎補強設計評定書)